

文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」

2022 年度 連携型共同研究 成果報告書

研究課題名	コロナ禍のカリキュラムマネジメントにおける学校の個別性とそれを支える教育委員会の指導・助言・援助
研究代表者	田中 真秀（大阪教育大学 大学院連合教職実践研究科 准教授）
共同研究者	田村 知子（大阪教育大学 大学院連合教職実践研究科 教授） 田中 満公子（大阪教育大学 大学院連合教職実践研究科 特任教授） 岡田 和子（大阪教育大学 大学院連合教職実践研究科 特任教授） 佃 千春（大阪教育大学 学部教務課 特命職員） 木原 俊行（大阪教育大学 大学院連合教職実践研究科 教授） 陸奥田 維彦（大阪教育大学 大学院連合教職実践研究科 特任教授） 島田 希（大阪公立大学 大学院文学研究科 准教授）
研究成果	<p>本研究は、研究代表者がこれまで大阪府下 43 市町村教育委員会および一部の学校に対して、アンケート調査およびインタビュー調査を実施し、コロナ禍のカリキュラムマネジメントの実態を明らかにしてきた。2021 年度に実施した調査では、コロナ禍のカリキュラムマネジメントにおいて学校間に何らかの差や違いが生じており、その要因として校長のリーダーシップ、教職員の協働性、学校の規模が関係していると教育委員会が認識していることが確認された。しかしながら、こうした認識のもと、教育委員会が学校間の差や違いに対してどのような指導・助言・援助を行ったのかという点については、十分に明らかにされていない。さらに、学校が教育委員会からの指導・助言・援助をどのように認識していたのかという点については、さらなる調査が不可欠である。以上をふまえ、本研究は、コロナ禍のカリキュラムマネジメントにおける学校の個別性に対する教育委員会の指導・助言・援助の具体的な様相、さらには、それへの学校の認識についてインタビュー調等を通じて明らかにすることを目的とした。</p> <p>この目的に照らし合わせて、大阪府下における規模の異なる 3 市の教育委員会事務局とその市が設置している小学校と中学校または小学校 2 校の校長に半構造化インタビューを行った。内容としては、教育委員会には、①管理下の学校において教育課程における内容や運用の「差」をどのように捉えていたのか、①その「差」の要因は何か、③学校の「個別性」に対する教育委員会としての指導・助言・援助はどのように行っていたのか、④教育委員会として重点的に取り組んでいる活動は何かである。学校には、①学校の特色、②新型コロナウイルスによる学校の教育活動が難しくなった点、③新型コロナウイルスにおける教育委員会からの指導・助言・援助はどのようなものがあつたのか、④教育委員会からの指導・助言・援助は個々の学校の合わせて行われたのか、⑤教育委員会からの指導・助言・援助に対してありがたかったことは何かである。</p> <p>結果としては、本研究の特色ともつながるが、新型コロナウイルス禍における教育委員会から学校への指導・助言・援助は通常の指導・助言・援助をと共通する点もある一方で、非常事態ならではの指導・助言・援助の在り方が明らかとなった。3 市は規模が異なることから、所管する学校数にも違いがあり、そのことによる対応の違いも見受けられた一方で、共通した点もあつた。また、指導・助言・援助の内容も年度によって異なる対応をしていることがわかつた。</p>